

〔本報告書を読む際の注意〕

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合はN=2,017人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

各回答の N 比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
2,500	±1.2	±1.6	±1.8	±1.9	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。

また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- 4 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
 - 0.0：表章単位に満たないが、回答者がいるもの
 - ：回答者がいないもの
- 5 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。
 - 大 都 市（東京都区部，政令指定都市）
 - 中 都 市（人口10万人以上の市）
 - 小 都 市（人口10万人未満の市）
 - 町 村

6 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関東：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

北陸・東山・東海：新潟県，富山県，石川県，福井県，山梨県，長野県，岐阜県，
静岡県，愛知県，三重県

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中国・四国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州：福岡県，佐賀県，長崎県，大分県，熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県